

思い、やる、人。

浜田まさよし通信

www.hamada-m.com



NO.5

発行日：2005年12月27日 発行/公明党参議院比例区第8総支部

良識の府・参議院の存在意義を示す！ 初の「苦情請願」が採択！



↓採択終了後、請願者・木村氏と懇談する浜田(左から1人目)と山口委員長(左から2人目)



浜田の行動にメディアも注目！！

10月24日の参議院行政監視委員会で、浜田まさよしが紹介議員となり、平成10年に参議院独自の制度として発足以来、初の「苦情請願」が全会一致で採択されました。

浜田が良識の府の一員として行政のあり方にチェックを入れた行動は参議院の成果としてメディア(NHK21時のニュース、その他新聞各紙)からも大きな注目を集めました。

「苦情請願」とは、行政運営上の遅延や、怠慢、不注意など不適正な行政により具体的な権利・利益の侵害を受けたとする人が、その救済を求めて提出するものです。

採択された事案は12年前の平成5年、島根県の主婦が路上で倒れて死亡した事実をめぐる、請願者である兄の木村荘一さんが警察に対し「交通事故と断定しない理由」の説明を求めていた事例。

この件は、検察審査会でも不起訴処分相当とされ、時効の問題もあり、行政上も司法上も救済手段を失っており、立て直しは困難な状態に陥っていました。そこで、立法府として「最後の砦」となり請願者の無念の思いをすくい上げようとして、浜田が立ち上がりました。同委員会での冒頭で請願の趣旨説明を行い、警察に対し、明確な説明をするよう要請しました。

10月26日参議院本会議においても採択され、半年以内には、どのような対処をしたのか国会に報告される予定です。

このように役所の行くところをつつ見張ることも立法府の重要な役割。今後も浜田は国民の側に立って、皆様の声を国政に届けて参ります。

コンパクト都市で街を元気に！！

まちづくり三法PT・青森視察

11月22日、党まちづくり三法見直し検討PT(浜田昌良事務局長はコンパクトシティの形成を目指す青森市を視察し、佐々木市長と懇談しました。

豪雪都市である青森市は、除雪費などの抑制や高齢者が住みやすい環境作りを進めようと平成8年6月、住居や商店街、行政機関などを集約したコンパクトシティの形成を基本理念に掲げた「都市計画マスタープラン」を策定。平成13年には市場や専門店、市民図書館などが入居した複合ビル「AUGA(アウガ)」がオープン。平成12年から16年までの4年間で、駅前の歩行者交通量が約4割も増加するなど、中心市街地の活性化と、人口減少、少子高齢社会に対応したまちづくりのあり方として注目されています。



佐々木市長は懇談の中で、除雪や下水道整備にかかる費用が抑えられるなど、財政面でも大きな効果があることを説明。浜田は「官民一体で理念のコンセンサスをほかり、まちづくりに取り組む姿を学んだ。党内や与党で今後の協議に生かしていきたい」と語りました。

居住者の支援を最優先！！

県本部 耐震偽造問題対策本部 耐震偽造マンションを視察

12月10日、浜田が本部長を務める党県本部「耐震構造設計偽造問題対策本部」はヒューザーが建築主で国が建て替えなどに支援を決めた分譲マンション「コンアルマードイオ横浜鶴見」(横浜市鶴見区)を視察しました。また居住者との懇談では国の支援等について説明し、住民の方々が抱える個々の要望を聞きました。

同マンションの耐震強度は、耐震基準の41パーセント(横浜市調査)で震度5強の地震で倒壊する恐れがあるという。同マンションの管理組合の横山富大理事長は「行政の支援を受けたとしても、二重、三重のローンを負うのは苦しい。また転居先についても、介護の必要な家族がいるなど個々の事情を考えてほしい」と訴えました。



居住者と懇談する浜田(左から2人目)

視察終了後、浜田は「個別のニーズを知った上で、きめ細かく行政の責任を果たさなければならぬ」と強調しました。

浜田まさよしProfile

●昭和32年2月28日、大阪生まれ、横浜育ち ●横浜市立大綱中学、神奈川県立横浜翠嵐高校、京都大学工学部卒業 ●旧通商産業省(現在の経済産業省)に入省 ●在職中に、バリアフリー住宅の実現、化学物質対策の抜本強化、電子材料やバイオ技術の産業化など、数々の実績を重ね、平成15年6月、生物化学産業課長を最後に辞職 ●平成16年7月、参議院議員選挙初当選 ●現在<参院>経済産業委員会、災害対策特別委員会 <公明党>中小企業活性化対策本部事務局長、まちづくり三法見直し検討PT事務局長、アジア経済戦略PT事務局長、政策金融のあり方に関する検討PT事務局長



アスベスト含有家庭用品
消費者の安全対策に全力を!!

長期間吸い込むと15年〜30年の潜伏期間を経て、肺繊維症、悪性中皮種、肺がん等、命に危険を及ぼす病気を起こす可能性があると知られているアスベスト(石綿)。

そのアスベストの対策に関連して10月25日、経済産業委員会一般質問を行いました。始めにアスベストが含有されている家庭用品が広く使われている実態を紹介し、その危険性について「WHO(世界保健機構)の報告書によるとアスベストについては、これ以下ならがんが発症しないという閾値の確固たる証拠はない」と、使用形態(誤使用等)や一般ごみとして収集、廃棄されている現状からアスベスト被爆の可能性を指摘し、関係省庁に見解を求めました。また20年、30年後の被害を未然に防ぐためにアスベスト含有家庭用品について、消費者の安全対策を周知徹底するよう強く訴えました。



中川経済産業大臣は答弁の中で「振り返ってやるべきことがあったというのがこのアスベスト問題の一つの大きな教訓：一刻も早く、一人でも多くの方の健康に影響を与えないようにするために懸命に努力をする」と約しました。

中小企業支援幅広いセーフティネットは重要!!

10月28日、浜田が事務局長を務める党「政策金融のあり方に関する検討PT」は首相官邸に細田官房長官を訪ね、政府系金融機関の見直しについて、7項目からなる小泉首相宛ての要望書を手渡しました。

政府系金融機関に関しては平成14年12月、経済財政諮問会議(首相の諮問機関)が金融資本市場の効率化をめざす観点から、見直しを打ち出し11月に基本方針を発表。



政府系金融機関の融資残高を縮小し、民業補完に徹底させることの必要性を指摘する一方、「必要な機能は維持することが重要」と強調し、災害復旧や金融経済危機状況の際にだけとどまらず、個人事業主や中小企業を対象に幅広く貸付・保証を行うセーフティネット(安全網)機能は必要と訴えました。また無担保・無保証融資などの金融手法の導入を推進し、民間企業ではリスク(危険性)評価が困難な分野で、引き続き政策金融を実施するよう要請。そのほか、①中低所得者向けの教育ローン制度の維持 ②沖縄での政策金融の資金量確保 ③農業や林業、漁業向け融資での政策金融の維持などを求め、細田官房長官は、これらの要望を踏まえつつ、今後検討していく意向を示しました。また同日、竹中経済財政担当大臣にも同様の申し入れを行いました。

衆院選 南関東ブロック
谷口秘書、見事初当選!!

郵政民営化の是非を最大の争点に改革「前進」の与党が改革「停滞」の野党かが問われた第44回衆議院総選挙(平成17年9月11日投票)において、党事務所谷口和史(第一公設秘書)が南関東比例ブロックで立候補。南関東比例ブロックで100万票余り(前回比3万8千票増)を獲得し、谷口は見事に初当選を果たしました。

公明党は小選挙区で8人、比例区で23人が当選し、計31議席を確保しました。さらに全国11ブロックの比例区の総得票数は過去最高得票数となる898万票(前回比25万票増)を獲得、900万台票の大台への確かな地歩を固めました。また自民党と公明党の連立与党で絶対安定多数(269議席)を大きく上回る327議席を獲得したことは、改革を求める国民の期待感の強さの表れであり、日本再生に向けて構造改革を進める自公連立政権が圧倒的な信任を得たことを示しています。

我が党に献身的なご支援をいただきました党員、支持者の皆さま方に心から感謝申し上げます。

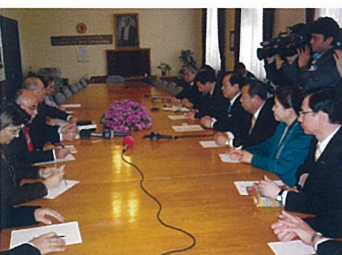


上:初登壇する谷口と浜田
下:浜田らに祝福される谷口和史氏(左から二人目)

トルコ共和国訪問

11月9日トルコ共和国大国民議会議長の招待により交流の歴史が40年を超える同国を公式訪問。両国国会議員の交流を通じて両国の友好の絆を更に深め、相互理解と親善関係を一層緊密にする目的をもって議会間交流を行いました。

議員団一行は日本のODAで実施しているボスボラス海峡や横断鉄道トンネルの整備状況を視察しました。また、憲法委員会委員長であるクズー氏との会談では浜田からトルコにおける憲法改正に関しての質問を行い、①改正の経緯②国民投票制度の仕組みについて等、日本における憲法改正



クズー氏らと会談する浜田(右端)

議論の参考に
よく活発
な意見交
換が行わ
れました。

バイオジャパン2005
ワールドビジネスフォーラムに出席

9月7日パシフィコ横浜にて「バイオジャパン2005ワールドビジネスフォーラム」開会式・基調講演及びウェルカムレセプション」が開催されました。

浜田はウェルカムレセプションの席上にて挨拶。2年前まで経済産業省でバイオ課長をしていた経験を活かして、「21世紀という100年のスパンで展望するとき、バイオテクノロジーによる改革なしには、人類の生存や環境との調和はない」とバイオテクノロジーは社会を大きく改革する原動力であると力説。また本フォーラムがバイオによる経済社会を根本から改革して行く上での、「あらゆるレベルのコンセンサス形成の場へ」との期待を寄せました。

